



平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月15日

上場会社名 菱電商事株式会社
コード番号 8084 URL <http://www.ryoden.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 正垣 信雄

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 宇野 悟

TEL 03-5396-6111

定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日 平成30年6月7日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	236,494	7.9	5,078	86.0	5,055	107.0	3,588	158.5
29年3月期	219,225	1.2	2,730	25.7	2,442	25.9	1,388	24.8

(注) 包括利益 30年3月期 4,001百万円 (154.2%) 29年3月期 1,574百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	165.44	164.98	5.7	3.9	2.1
29年3月期	64.04	63.88	2.3	2.0	1.2

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 21百万円 29年3月期 32百万円

当社は、平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	133,710	64,057	47.8	2,948.86
29年3月期	122,763	60,975	49.6	2,809.01

(参考) 自己資本 30年3月期 63,971百万円 29年3月期 60,911百万円

当社は、平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	4,833	674	942	14,112
29年3月期	4,601	474	2,227	19,163

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		11.00		11.00	22.00	954	68.7	1.6
30年3月期		11.00		26.00		1,041	29.0	1.7
31年3月期(予想)		24.00		24.00	48.00		28.1	

30年3月期期末配当金の内訳 普通配当 24円00銭 記念配当 2円00銭

当社は、平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施したため、平成30年3月期の1株当たり期末配当金は、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「-」と表示しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成31年 3月期の連結業績予想 (平成30年 4月 1日 ~ 平成31年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	118,400	6.0	2,300	12.6	2,400	7.3	1,650	8.4	76.06
通期	237,000	0.2	5,200	2.4	5,400	6.8	3,700	3.1	170.56

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	22,824,977 株	29年3月期	22,824,977 株
期末自己株式数	30年3月期	1,131,243 株	29年3月期	1,140,608 株
期中平均株式数	30年3月期	21,691,544 株	29年3月期	21,678,718 株

当社は、平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績 (平成29年4月1日 ~ 平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	210,183	10.4	4,526	91.6	4,682	96.7	3,613	111.2
29年3月期	190,435	0.7	2,362	23.5	2,380	21.6	1,710	27.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	166.59	166.12
29年3月期	78.91	78.71

当社は、平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	122,005	57,821	47.3	2,661.41
29年3月期	111,194	54,825	49.2	2,525.39

(参考) 自己資本 30年3月期 57,735百万円 29年3月期 54,761百万円

当社は、平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現段階において合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は見通しと異なることがあります。

(株式併合後の配当及び業績について)

当社は、平成29年6月29日開催の第77期定時株主総会決議に基づき、平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。なお、株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の配当及び連結業績は以下のとおりです。

- (1) 平成30年3月期の配当
 1株当たり配当金 期末 普通配当12円00銭 記念配当1円00銭
- (2) 平成30年3月期の連結業績
 1株当たり当期純利益 通期 82円72銭

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(連結損益計算書)	7
(連結包括利益計算書)	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(連結貸借対照表関係)	12
(連結損益計算書関係)	13
(連結包括利益計算書関係)	13
(連結株主資本等変動計算書関係)	14
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	15
(退職給付関係)	16
(税効果会計関係)	19
(セグメント情報等)	20
(関連当事者情報)	23
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
4. 個別財務諸表及び主な注記	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	27
(3) 株主資本等変動計算書	28
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	30
(継続企業の前提に関する注記)	30
(貸借対照表関係)	30
(損益計算書関係)	31
(重要な後発事象)	31
5. 役員の異動	32

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、米国が底堅い成長を見せる中、欧州及び中国でも景気回復基調にあり、新興国を含め景気は堅調な動きを見せています。しかしながら、年度後半での米国保護主義による世界経済への影響や地政学リスクなど、先行き不透明な状況にあります。

国内経済においては、輸出拡大などに伴う稼働率の増加や人手不足を要因とした設備投資も堅調に推移するなど緩やかな回復基調が続いていますが、一方では、円高など景気減速要因もあり、今後の企業業績への影響も懸念されます。

当社グループの取引に関する業界は、設備関連が回復の動きを見せはじめ、FA関連や産業機器関連、省エネルギー関連は引き続き好調であり、自動車関連でも欧米向けが堅調に推移しました。

このような状況下、当社グループは、事業環境の変化に適応した「グローバル・ソリューション・プロバイダー」として事業強化を進める中、顧客に徹底的に寄り添い、顧客ニーズを基点とした価値を創造し、顧客や市場における当社グループの存在価値を高め、収益性の向上を図るため、昨年度に新中期経営計画「C E 2018 (Challenge& Evolution 2018)」を策定しており、当年度はその中間年度として、顧客ニーズに基づく提案活動への取り組みを加速させてまいりました。

その結果、当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高2,364億94百万円(前期比7.9%増)、営業利益50億78百万円(前期比86.0%増)、経常利益50億55百万円(前期比107.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益35億88百万円(前期比158.5%増)となりました。

第1四半期連結会計期間において、連結子会社でありました菱商電子諮詢(深圳)有限公司は清算終了(平成29年1月20日)したため、連結の範囲から除外しております。

なお、清算終了時までの損益計算書については連結しております。

セグメントの業績は次のとおりです。

①FAシステム

【当連結会計年度連結売上高458億43百万円(前年同期比15.7%増)、営業利益19億26百万円(前年同期比58.0%増)】

自動車関連設備及び工作機械、半導体・液晶関連製造装置並びに機器販売店向けが好調に推移し、大幅な増収となりました。

②冷熱システム

【当連結会計年度連結売上高256億96百万円(前年同期比2.0%増)、営業利益5億28百万円(前年同期比44.3%増)】

機器卸店並びに広域大手設備業者向け案件は軟調でしたが、冷凍・冷蔵の低温分野向けが好調に推移し、増収となりました。

③IT施設システム

【当連結会計年度連結売上高63億18百万円(前年同期比17.4%減)、営業利益1億31百万円(前年同期比33.8%減)】

情報通信分野のセキュリティ関連は好調でしたが、ビルシステム分野の基幹商品であるエレベーター関連及びメディカル分野における医療機関の設備投資が振るわず、大幅な減収となりました。

④エレクトロニクス

【当連結会計年度連結売上高1,586億35百万円(前年同期比8.1%増)、営業利益24億92百万円(前年同期比163.1%増)】

国内では、自動車関連の欧米向け生産増に加えADAS(先進運転支援システム)関連ビジネスが堅調に推移し、また産業機器関連では工作機械、実装機及び半導体・液晶関連製造装置など中国向けFA関連ビジネス、並びにエアコンを中心とした白物家電関連ビジネスの好調により、増収となりました。

海外子会社では、自動車関連製品の販売が北米地域で堅調に推移、中国地域では産業機器関連向けの販売が堅調を維持し増収となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産の部は、現金及び預金が50億39百万円減少しましたが、受取手形及び売掛金が27億41百万円、電子記録債権が56億56百万円、商品及び製品が66億65百万円増加したこと等により資産合計は前連結会計年度末比109億47百万円増加し、1,337億10百万円となりました。

負債の部は、支払手形及び買掛金が38億70百万円、電子記録債務が19億74百万円増加したこと等により、負債合計は前連結会計年度末比78億64百万円増加し、696億52百万円となりました。

純資産の部は、親会社株主に帰属する当期純利益を35億88百万円、配当金を9億54百万円計上したこと等により、純資産合計は前連結会計年度末比30億82百万円増加し、640億57百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前期末比1.8ポイント減少し、47.8%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末比50億50百万円減少し、141億12百万円の残高となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動に使用した資金は、48億33百万円（前年同期比94億35百万円支出増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益52億円の計上と、売上債権・たな卸資産・仕入債務の増加によるネット資金の減少93億45百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動から得られた資金は、6億74百万円（前年同期比2億円収入増）となりました。これは主に、投資有価証券の売買によるネット収入8億74百万円、有価証券の償還による収入1億円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動に使用した資金は、9億42百万円（前年同期比12億85百万円収入増）となりました。これは主に、配当金の支払9億54百万円によるものです。

キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率	48.8%	49.1%	50.5%	49.6%	47.8%
時価ベースの自己資本比率	25.8%	29.1%	24.0%	25.9%	28.4%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	461.3%	—	82.9%	40.2%	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	14.4倍	—	84.7倍	117.2倍	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

*各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

*株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株控除後)により算出しております。

*キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表上に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

*平成27年3月期及び平成30年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは当該期のキャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

次期の世界経済は、米国保護主義による世界経済への影響や地政学リスクなど、先行き不透明な状況にあるものの、米国や中国経済の堅調な成長などに支えられ、回復基調は維持されるものと思われま

す。また、国内経済も不透明な世界経済の影響による資源高や円高進行など減速懸念はあるものの底堅い消費や設備投資に支えられ引き続き堅調に推移すると予想されます。

その中で、当社グループは事業環境の変化に適応した顧客価値創造型ビジネスモデルの実践を加速させ、収益力の向上を図ってまいります。

次期の業績の見通しにつきましては、連結売上高2,370億円、営業利益52億円、経常利益54億円、親会社株主に帰属する当期純利益37億円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、海外売上高比率の動向及び我が国における国際会計基準の適用状況等を踏まえ、同基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,168	14,128
受取手形及び売掛金	55,832	※4 58,573
電子記録債権	9,586	※4 15,243
有価証券	—	247
商品及び製品	18,670	25,336
繰延税金資産	686	792
その他	3,286	4,735
貸倒引当金	△200	△26
流動資産合計	107,030	119,030
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,871	2,887
減価償却累計額	△1,905	△1,992
建物及び構築物(純額)	966	895
機械装置及び運搬具	660	660
減価償却累計額	△198	△253
機械装置及び運搬具(純額)	462	407
工具、器具及び備品	1,230	1,274
減価償却累計額	△881	△963
工具、器具及び備品(純額)	349	311
土地	3,090	3,087
建設仮勘定	15	—
有形固定資産合計	4,883	4,702
無形固定資産		
ソフトウェア	587	619
その他	70	60
無形固定資産合計	658	680
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 8,056	※1 7,296
長期前払費用	51	51
繰延税金資産	279	282
その他	※2 2,227	※2 2,159
貸倒引当金	△425	△494
投資その他の資産合計	10,190	9,296
固定資産合計	15,732	14,679
資産合計	122,763	133,710

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	41,529	※4 45,399
電子記録債務	10,489	※4 12,464
短期借入金	761	795
未払法人税等	263	1,405
その他	2,996	3,554
流動負債合計	56,039	63,617
固定負債		
退職給付に係る負債	4,579	4,718
その他	1,168	1,315
固定負債合計	5,748	6,034
負債合計	61,787	69,652
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,334	10,334
資本剰余金	7,392	7,399
利益剰余金	42,705	45,340
自己株式	△855	△850
株主資本合計	59,576	62,224
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,003	2,305
為替換算調整勘定	661	710
退職給付に係る調整累計額	△1,329	△1,267
その他の包括利益累計額合計	1,334	1,747
新株予約権	63	86
純資産合計	60,975	64,057
負債純資産合計	122,763	133,710

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	219,225	236,494
売上原価	※1 197,164	※1 212,061
売上総利益	22,060	24,432
販売費及び一般管理費	※2、※3 19,329	※2 19,354
営業利益	2,730	5,078
営業外収益		
受取利息	52	47
受取配当金	118	145
持分法による投資利益	32	21
投資有価証券評価益	54	10
固定資産賃貸料	62	64
その他	140	147
営業外収益合計	460	436
営業外費用		
支払利息	39	30
売上割引	100	81
売上債権売却損	40	39
為替差損	375	273
その他	193	35
営業外費用合計	749	459
経常利益	2,442	5,055
特別利益		
投資有価証券売却益	83	252
特別利益合計	83	252
特別損失		
関係会社株式評価損	63	107
固定資産減損損失	※4 21	—
特別損失合計	84	107
税金等調整前当期純利益	2,441	5,200
法人税、住民税及び事業税	737	1,761
法人税等調整額	315	△150
法人税等合計	1,053	1,611
当期純利益	1,388	3,588
親会社株主に帰属する当期純利益	1,388	3,588

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	1,388	3,588
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	634	302
為替換算調整勘定	△479	48
退職給付に係る調整額	30	62
その他の包括利益合計	※1 186	※1 412
包括利益	1,574	4,001
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,574	4,001
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,334	7,380	42,348	△864	59,199
当期変動額					
剰余金の配当			△1,040		△1,040
親会社株主に帰属する当期純利益			1,388		1,388
連結範囲の変動			9		9
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分		11		13	24
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		11	357	9	377
当期末残高	10,334	7,392	42,705	△855	59,576

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,368	1,141	△1,360	1,148	53	60,401
当期変動額						
剰余金の配当						△1,040
親会社株主に帰属する当期純利益						1,388
連結範囲の変動						9
自己株式の取得						△4
自己株式の処分						24
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	634	△479	30	186	9	195
当期変動額合計	634	△479	30	186	9	573
当期末残高	2,003	661	△1,329	1,334	63	60,975

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,334	7,392	42,705	△855	59,576
当期変動額					
剰余金の配当			△954		△954
親会社株主に帰属する当期純利益			3,588		3,588
連結範囲の変動					—
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		7		8	16
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		7	2,634	5	2,647
当期末残高	10,334	7,399	45,340	△850	62,224

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,003	661	△1,329	1,334	63	60,975
当期変動額						
剰余金の配当						△954
親会社株主に帰属する当期純利益						3,588
連結範囲の変動						—
自己株式の取得						△3
自己株式の処分						16
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	302	48	62	412	22	435
当期変動額合計	302	48	62	412	22	3,082
当期末残高	2,305	710	△1,267	1,747	86	64,057

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,441	5,200
減価償却費	558	513
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	255	△91
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	13	228
受取利息及び受取配当金	△171	△193
支払利息	39	30
持分法による投資損益 (△は益)	△32	△21
固定資産除売却損益 (△は益)	8	4
投資有価証券売却損益 (△は益)	△83	△252
投資有価証券評価損益 (△は益)	△54	△10
関係会社株式評価損	63	107
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,614	△8,463
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,611	△6,601
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,373	5,719
その他	344	△744
小計	5,754	△4,575
利息及び配当金の受取額	196	367
利息の支払額	△39	△30
法人税等の支払額	△1,309	△596
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,601	△4,833
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	1,053	100
有形固定資産の取得による支出	△219	△109
有形固定資産の売却による収入	2	3
無形固定資産の取得による支出	△114	△266
投資有価証券の取得による支出	△1,009	△560
投資有価証券の売却による収入	659	1,434
短期貸付金の増減額 (△は増加)	-	△17
その他	102	91
投資活動によるキャッシュ・フロー	474	674
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,182	14
自己株式の純増減額 (△は増加)	△4	△2
配当金の支払額	△1,041	△954
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,227	△942
現金及び現金同等物に係る換算差額	△357	50
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,490	△5,050
現金及び現金同等物の期首残高	16,660	19,163
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	12	-
現金及び現金同等物の期末残高	※1 19,163	※1 14,112

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 10社

菱商テクノ(株)、RYOSHO TECHNO SINGAPORE PTE LTD、菱商香港有限公司、菱商電子(上海)有限公司、RYOSHO (THAILAND) CO., LTD.、台湾菱商股份有限公司、RYOSHO U. S. A. INC.、RYOSHO EUROPE GmbH、RYOSHO KOREA CO., LTD.、PT. RYOSHO TECHNO INDONESIA

(2) 非連結子会社の名称等

RYOSHO TECHNO PHILIPPINES INC.、RYOSHO TECHNO INDIA PRIVATE LIMITED、RYOSHO MEXICO, S. A. de C. V.、RYOSHO ENGINEERING (THAILAND) CO., LTD.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,078百万円	812百万円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
長期性預金 (投資その他の資産「その他」)	9百万円	10百万円

上記に該当する債務はありません。

3 保証債務

次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
従業員持家融資等に対する保証	116百万円	従業員持家融資等に対する保証 78百万円
代理取引に対する保証 (取引先：(株)ナカノフードー建設外計36社)	150	代理取引に対する保証 (取引先：(株)イチケン外計41社) 178
計	266	計 257

※4 期末日満期手形等の会計処理

連結会計年度末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれておりません。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形	— 百万円	700百万円
電子記録債権	—	239
支払手形	—	1,312
電子記録債務	—	1,822

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損(△は戻入益)が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	△221百万円	108百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
運賃諸掛	2,176百万円	2,319百万円
給与諸手当	6,436	6,384
賞与	2,394	2,421
退職給付費用	587	677
福利厚生費	1,771	1,750
賃借料	1,482	1,469
減価償却費	498	445

※3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	1百万円	一百万円

※4 減損損失

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当ありません。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,003百万円	689百万円
組替調整額	△91	△248
税効果調整前	911	441
税効果額	△276	△139
その他有価証券評価差額金	634	302
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△479	48
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	235	362
組替調整額	△191	△273
税効果調整前	44	89
税効果額	△13	△27
退職給付に係る調整額	30	62
その他の包括利益合計	186	412

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	45,649,955	—	—	45,649,955

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	2,311,234	6,348	36,366	2,281,216

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 6,348株

減少数の内訳は、次の通りであります。

ストック・オプションの行使による減少 36,000株

単元未満株式の売渡請求による減少 366株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	63
合計			—	—	—	—	63

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月13日取締役会	普通株式	563百万円	13円	平成28年3月31日	平成28年6月8日
平成28年10月31日取締役会	普通株式	476百万円	11円	平成28年9月30日	平成28年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月15日取締役会	普通株式	利益剰余金	477百万円	11円	平成29年3月31日	平成29年6月8日

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	45,649,955	—	22,824,978	22,824,977

(注)平成29年10月1日付で普通株式2株を1株の割合で併合しております。

(変動事由の概要)

減少数の内訳は、次の通りであります。

株式併合による減少 22,824,978株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	2,281,216	3,498	1,153,471	1,131,243

(注)平成29年10月1日付で普通株式2株を1株の割合で併合しております。

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,352株 (株式併合前2,826株、株式併合後526株)

株式併合に伴う割当端数株式の買取 146株

減少数の内訳は、次の通りであります。

株式併合による減少 1,130,571株

ストック・オプションの行使による減少 22,000株 (株式併合前)

単元未満株式の売渡請求による減少 900株 (株式併合前)

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数 (株)				当連結会計年度末残高 (百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	86	
合計			—	—	—	86	

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月15日取締役会	普通株式	477百万円	11円	平成29年3月31日	平成29年6月8日
平成29年10月31日取締役会	普通株式	477百万円	11円	平成29年9月30日	平成29年12月8日

(注)平成29年10月1日付で普通株式2株を1株の割合で併合しております。1株当たり配当額は、当該株式併合前の金額を記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年5月15日取締役会	普通株式	利益剰余金	564百万円	26円	平成30年3月31日	平成30年6月7日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	19,168百万円	14,128百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△4	△15
現金及び現金同等物	19,163百万円	14,112百万円

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。

確定給付企業年金制度(すべて積立型制度であります。)では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。

退職一時金制度(すべて非積立型制度であります。)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く)

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	12,346	12,427
勤務費用	505	520
利息費用	72	73
数理計算上の差異の発生額	174	278
退職給付の支払額	△672	△601
簡便法から原則法への変更に伴う増加額	—	0
退職給付債務の期末残高	12,427	12,699

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
年金資産の期首残高	7,770	7,888
期待運用収益	194	197
数理計算上の差異の発生額	28	94
事業主からの拠出額	261	237
退職給付の支払額	△365	△392
年金資産の期末残高	7,888	8,025

(3) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	33	40
退職給付費用	7	6
退職給付の支払額	0	△0
制度への拠出額	0	△0
簡便法から原則法への変更に伴う減少額	—	△0
退職給付に係る負債の期末残高	40	45

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	8,767	8,855
年金資産	△7,888	△8,025
	878	830
非積立型制度の退職給付債務	3,700	3,888
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,579	4,718
退職給付に係る負債	4,579	4,718
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,579	4,718

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
勤務費用	505	520
利息費用	72	73
期待運用収益	△194	△197
数理計算上の差異の費用処理額	255	273
過去勤務費用の費用処理額	△64	—
簡便法で計算した退職給付費用	7	6
確定給付制度に係る退職給付費用	582	676

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次の通りであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
過去勤務費用	△64	—
数理計算上の差異	108	88
合計	44	88

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次の通りであります。

(百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未認識過去勤務費用	0	—
未認識数理計算上の差異	1,916	1,827
合計	1,916	1,827

(8) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
債券	46%	32%
株式	31%	29%
生保一般勘定	12%	12%
短期資金等	11%	27%
合計	100%	100%

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しております。)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
割引率	0.6%	0.6%
長期期待運用収益率	2.5%	2.5%
予想昇給率	5.3%	5.3%

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	1,399百万円	1,441百万円
賞与引当金	359	362
棚卸資産評価損	182	208
未払事業税	33	90
ゴルフ会員権評価損	53	53
投資有価証券評価損	82	50
貸倒引当金	56	49
その他	302	307
繰延税金資産小計	2,470	2,565
評価性引当額	△123	△131
繰延税金資産合計	2,346	2,434
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△848	△987
在外子会社留保利益	△304	△312
土地圧縮積立金	△105	△105
特別償却準備金	△113	△87
その他	△23	△7
繰延税金負債合計	△1,394	△1,500
繰延税金資産の純額	951	934

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	686百万円	792百万円
固定資産－繰延税金資産	279	282
流動負債－その他	13	2
固定負債－その他	0	139

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.86%	—%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.31	—
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.23	—
住民税均等割	2.05	—
在外子会社留保利益	9.00	—
税効果を認識していない連結子会社の欠損金	2.82	—
法人税額の特別控除	△2.11	—
その他	△0.56	—
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.14	—

(注) 当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業部を基礎とした商品別のセグメントから構成されており、「FAシステム事業」、「冷熱システム事業」、「IT施設システム事業」、「エレクトロニクス事業」の4つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

各報告セグメントに属する主要商品は以下のとおりです。

FAシステム事業…サーボシステム、インバータ、NC装置

冷熱システム事業…パッケージエアコン、チリングユニット、冷凍機

IT施設システム事業…エレベーター、映像・画像情報システム、メディカルファシリティ

エレクトロニクス事業…メモリ、マイコン、パワーデバイス、素材、素形材

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額
	FA システム	冷熱 システム	IT施設 システム	エレクト ロニクス	計				
売上高									
外部顧客への売上高	39,619	25,185	7,647	146,771	219,225	—	219,225	—	219,225
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	—	—	0	0	—	0	△0	—
計	39,620	25,185	7,647	146,772	219,225	—	219,225	△0	219,225
セグメント利益 (営業利益)	1,218	366	197	947	2,730	—	2,730	—	2,730
セグメント資産	19,214	14,560	3,964	66,804	104,543	920	105,463	17,299	122,763
その他の項目									
減価償却費	165	93	49	249	558	—	558	—	558
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	80	55	16	139	292	—	292	—	292

(注) 1 「その他」の内容は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント資産の調整額17,299百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産で、その主なものは余資運用資金及び長期投資資金等であります。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額
	FA システム	冷熱 システム	IT施設 システム	エレクト ロニクス	計				
売上高									
外部顧客への売上高	45,843	25,696	6,318	158,635	236,494	—	236,494	—	236,494
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	—	—	0	0	—	0	△0	—
計	45,843	25,696	6,318	158,635	236,494	—	236,494	△0	236,494
セグメント利益 (営業利益)	1,926	528	131	2,492	5,078	—	5,078	—	5,078
セグメント資産	24,763	14,514	3,695	78,729	121,702	639	122,342	11,418	133,760
その他の項目									
減価償却費	148	89	44	231	513	—	513	—	513
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	87	60	18	151	317	—	317	—	317

(注) 1 「その他」の内容は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント資産の調整額11,418百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産で、その主なものは余資運用資金及び長期投資資金等であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	海外					連結合計
	アジア		北米	欧州	海外計	
	中国	その他				
(77.7%) 170,306	(10.2%) 22,315	(7.9%) 17,219	(2.7%) 5,997	(1.5%) 3,386	(22.3%) 48,919	(100.0%) 219,225

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 上段は連結売上高に占める地域別の構成比であります。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
パナソニック株式会社	25,438	エレクトロニクス

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	海外					連結合計
	アジア		北米	欧州	海外計	
	中国	その他				
(78.8%) 186,382	(10.3%) 24,464	(6.9%) 16,214	(2.6%) 6,066	(1.4%) 3,365	(21.2%) 50,111	(100.0%) 236,494

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 上段は連結売上高に占める地域別の構成比であります。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
パナソニック株式会社	33,432	エレクトロニクス

(関連当事者情報)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係 会社	三菱電機㈱	東京都 千代田区	175,820	重電機器、 産業メカト ロニクス機 器、情報通 信システム、電子デ バイス及び 家庭電器等 の製造及び 販売	(被所有) 直接36.0 間接 1.1	三菱電機製 品の販売代 理店及び販 売特約店契 約の締結	部材等の 販売	20,068	売掛金	5,362
							製品の購入	36,183	買掛金	4,304
							受入割戻	1,052	未収入金	373

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係 会社	三菱電機㈱	東京都 千代田区	175,820	重電機器、 産業メカト ロニクス機 器、情報通 信システム、電子デ バイス及び 家庭電器等 の製造及び 販売	(被所有) 直接35.8 間接 1.1	三菱電機製 品の販売代 理店及び販 売特約店契 約の締結	部材等の 販売	20,604	売掛金	5,647
							製品の購入	40,783	買掛金	4,874
							受入割戻	1,468	未収入金	504
							関係会社株 式の譲渡	153	—	—
							関係会社株 式売却益	20	—	—

(イ) 連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係 会社 の子会社	三菱電機 住環境シス テムズ㈱	東京都 台東区	2,627	住宅設備シ ステム関連 製品の販売	(被所有) 直接 0.0	当社が住宅 設備システ ム関連製品 を購入	製品の購入	17,683	買掛金	5,358
							受入割戻	3,230	未収入金	650

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係 会社 の子会社	三菱電機 住環境シス テムズ㈱	東京都 台東区	2,627	住宅設備シ ステム関連 製品の販売	(被所有) 直接 0.0	当社が住宅 設備システ ム関連製品 を購入	製品の購入	18,828	買掛金	5,904
							受入割戻	3,021	未収入金	621

(注) 1 上記(ア)、(イ)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 製品の購入については、価格その他の取引条件は、市場の実勢を参考に折衝の上、決定しております。
- (2) 部材等の販売については、一般的取引条件と同様に市場価格、総原価を勘案して当社価格を提示し、個々に折衝して決定しております。
- (3) 関係会社株式の売却は相対取引であり、売却価格は簿価純資産法及びDCF法にて算定した範囲内で当社と三菱電機株式会社にて決定した価格であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	2,809.01円	2,948.86円
1株当たり当期純利益	64.04円	165.44円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	63.88円	164.98円

(注) 1 当社は平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	1,388	3,588
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益 (百万円)	1,388	3,588
普通株式の期中平均株式数 (千株)	21,678	21,691
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	52	61
(うち新株予約権) (千株)	(52)	(61)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—	—

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成29年3月31日)	当連結会計年度末 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	60,975	64,057
純資産の部の合計額から控除する 金額 (百万円)	63	86
(うち新株予約権) (百万円)	(63)	(86)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	60,911	63,971
1株当たり純資産額の算定に用い られた期末の普通株式の数 (千株)	21,684	21,693

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,745	8,874
受取手形	6,990	※3 7,960
電子記録債権	9,580	※3 15,127
売掛金	※1 45,884	※1 48,455
有価証券	—	247
商品及び製品	15,049	20,542
前渡金	107	82
前払費用	18	20
繰延税金資産	643	732
未収入金	※1 2,397	※1 3,435
その他	※1 444	※1 933
貸倒引当金	△25	△28
流動資産合計	94,835	106,383
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	949	885
機械及び装置	462	407
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	309	267
土地	3,016	3,014
リース資産	9	8
建設仮勘定	0	—
有形固定資産合計	4,749	4,584
無形固定資産		
ソフトウェア	584	618
その他	70	59
無形固定資産合計	655	677
投資その他の資産		
投資有価証券	6,170	5,622
関係会社株式	2,668	2,814
長期前払費用	51	51
その他	2,185	1,968
貸倒引当金	△121	△97
投資その他の資産合計	10,954	10,359
固定資産合計	16,358	15,621
資産合計	111,194	122,005

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	※1 5,080	※1, ※3 6,220
電子記録債務	10,489	※3 12,464
買掛金	※1 33,061	※1 35,835
短期借入金	※1 550	※1 580
リース債務	12	12
未払金	※1 843	※1 965
未払費用	※1 1,332	※1 1,354
未払法人税等	225	1,340
前受金	46	221
預り金	※1 146	※1 211
役員賞与引当金	24	57
その他	※1 357	※1 468
流動負債合計	52,170	59,731
固定負債		
リース債務	24	15
退職給付引当金	2,983	3,142
長期末払金	64	43
長期預り保証金	1,049	1,086
資産除去債務	25	25
繰延税金負債	51	139
固定負債合計	4,199	4,451
負債合計	56,369	64,183
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,334	10,334
資本剰余金		
資本準備金	7,355	7,355
その他資本剰余金	36	44
資本剰余金合計	7,392	7,399
利益剰余金		
利益準備金	788	788
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金	238	238
特別償却準備金	255	198
別途積立金	11,100	11,100
繰越利益剰余金	23,504	26,220
利益剰余金合計	35,887	38,546
自己株式	△855	△850
株主資本合計	52,758	55,430
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,003	2,305
評価・換算差額等合計	2,003	2,305
新株予約権	63	86
純資産合計	54,825	57,821
負債純資産合計	111,194	122,005

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
売上高	※1	190,435	※1	210,183
売上原価	※1	171,406	※1	188,742
売上総利益		19,028		21,440
販売費及び一般管理費	※1, ※2	16,665	※1, ※2	16,913
営業利益		2,362		4,526
営業外収益				
受取利息及び受取配当金	※1	270	※1	452
その他		264		207
営業外収益合計		535		659
営業外費用				
支払利息	※1	23	※1	23
為替差損		163		335
その他		330		144
営業外費用合計		517		503
経常利益		2,380		4,682
特別利益				
投資有価証券売却益		83		231
関係会社株式売却益		—		140
特別利益合計		83		371
特別損失				
固定資産減損損失		21		—
関係会社株式評価損		17		—
特別損失合計		38		—
税引前当期純利益		2,426		5,054
法人税、住民税及び事業税		655		1,582
法人税等調整額		60		△141
法人税等合計		715		1,440
当期純利益		1,710		3,613

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			繰越利益剰 余金	
					土地圧縮積 立金	特別償却準 備金	別途積立金			
当期首残高	10,334	7,355	25	7,380	788	238	313	11,100	22,776	35,217
当期変動額										
剰余金の配当									△1,040	△1,040
当期純利益									1,710	1,710
特別償却準備金の取崩							△57		57	—
自己株式の取得										
自己株式の処分			11	11						
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)										
当期変動額合計			11	11			△57		727	670
当期末残高	10,334	7,355	36	7,392	788	238	255	11,100	23,504	35,887

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△864	52,067	1,368	1,368	53	53,489
当期変動額						
剰余金の配当		△1,040				△1,040
当期純利益		1,710				1,710
特別償却準備金の取崩		—				—
自己株式の取得	△4	△4				△4
自己株式の処分	13	24				24
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)			634	634	9	644
当期変動額合計	9	690	634	634	9	1,335
当期末残高	△855	52,758	2,003	2,003	63	54,825

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
					土地圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	10,334	7,355	36	7,392	788	238	255	11,100	23,504	35,887
当期変動額										
剰余金の配当									△954	△954
当期純利益									3,613	3,613
特別償却準備金の取崩							△57		57	—
自己株式の取得										
自己株式の処分			7	7						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計			7	7			△57		2,716	2,659
当期末残高	10,334	7,355	44	7,399	788	238	198	11,100	26,220	38,546

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△855	52,758	2,003	2,003	63	54,825
当期変動額						
剰余金の配当		△954				△954
当期純利益		3,613				3,613
特別償却準備金の取崩		—				—
自己株式の取得	△3	△3				△3
自己株式の処分	8	16				16
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			302	302	22	324
当期変動額合計	5	2,672	302	302	22	2,996
当期末残高	△850	55,430	2,305	2,305	86	57,821

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度(第77期) (平成29年3月31日)	当事業年度(第78期) (平成30年3月31日)
短期金銭債権	11,244百万円	11,790百万円
短期金銭債務	5,405	6,434

2 保証債務

次の関係会社等について、債務保証を行っております。

	前事業年度(第77期) (平成29年3月31日)	当事業年度(第78期) (平成30年3月31日)
関係会社の営業取引に 対する保証	4百万円	関係会社の営業取引に 対する保証 4百万円
関係会社の銀行借入に 対する保証	224	関係会社の銀行借入に 対する保証 422
従業員持家融資等に対する保証	116	従業員持家融資等に対する保証 78
代理取引に対する保証	150	代理取引に対する保証 178
計	496百万円	計 683百万円

※3 期末日満期手形等の会計処理

事業年度末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度(第77期) (平成29年3月31日)	当事業年度(第78期) (平成30年3月31日)
受取手形	— 百万円	698百万円
電子記録債権	—	239
支払手形	—	1,312
電子記録債務	—	1,822

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引高

	前事業年度(第77期) (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度(第78期) (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	38,840百万円	42,967百万円
仕入高	37,598	40,319
販売費及び一般管理費	623	660
営業取引以外の取引による取引高		
受取利息及び配当金	164百万円	319百万円
支払利息	1	2

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度81%、当事業年度80%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度19%、当事業年度20%であります。

販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は下記のとおりであります。

	前事業年度(第77期) (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度(第78期) (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
運賃諸掛	1,766百万円	1,893百万円
役員報酬	264	310
給与諸手当	5,506	5,496
賞与	2,301	2,321
退職給付費用	576	669
福利厚生費	1,569	1,545
賃借料	1,127	1,125
業務委託費	535	549
減価償却費	470	421

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 役員の異動

役員の異動につきましては、本日（平成30年5月15日）公表の「執行役員制度導入及び役員人事に関するお知らせ」をご参照下さい。